

点検 県予算案

2021年度

①

新型コロナウイルス感染が県内で初めて確認されてから間もなく1年になる。収束が見えない中、県は2021年度当初予算案で、感染防止対策と低迷する経済の活性化に重点を置く。感染症対策の切り札として期待されるのがワクチンだ。一方で、ワクチンの供給時期や数量など不透明な部分も多い。

国の計画によると、医療従事者の優先接種向けに3月に届くワクチンは1万4千人の2回分。県が対象とする医療従事者約5万6千人の25%にとどまる。県は新型コロナウイルス患者に対応する重点・入院協力医療機関

を優先して接種する方針だ。4月からは市町が担う高齢者への優先接種が始まる予定で、県と市町、関係機

コロナ対策と経済両立

きめ細かな支援が必要

多角化や求職者のキャリアアップ支援に力を入れる。新規事業に掲げる地域雇用創出事業(7610万円)は、産業と雇用の両面から一体的に地域経済の活性化を図る厚生労働省のプロジェクトを活用。卸売りから小売りへの転換や、製造業単独からメンテナンスを含む

関が連携し、円滑で効率的な接種体制が求められる。

山口市陶で家具店「100」を運営する大下憲彰さん(40)は、07年の創業後、リーマンショックなどを経験し、店舗向けの家具のレンタル業や経営コンサルティング業へと多角化してきた。

感染拡大の経済への影響は宿泊・飲食業や卸売・小売業を中心に幅広い分野に及ぶ。県は経済の下支えのため、事業者の業態転換、

めたサービス業に多角化とといった取り組みを促す。I T分野の職業訓練などを通じて求職者のキャリアアップを支援する。

中小企業のコスト削減や業務効率化につながるデジタルトランスフォーメーシ

「多角化していなかったら廃業していた」と大下さん。本業が好調な時期から新しい展開を考えていたことや、困っている人の手助けをする視点を持っていたことが役に立ったという。多角化には本業の生産性



家具の販売から事業を多角化し、レンタルやコンサルティング業も手掛ける大下憲彰さん＝山口市陶

向上や過度な投資をしないことが重要だと指摘。「数年単位で環境が大きく変化する中で、複数の収益源を持ち、組み合わせやウエー トを変えながら生き残ることが大事」と話す。県に対しては「事業者が

挑戦しやすい環境を整え、誰もが安心して気軽に相談できる体制をつくってほしい」と言う。地域経済の回復に、きめ細かい支援が行き届く仕組みが求められる。(重原沙登子)